

# 令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(都市整備関連)

令和5年1月31日

大阪府

※令和4年12月23日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース  
 ≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>1. 万博をインパクトとした大阪の成長・飛躍に向けた取組の加速</b>  <b>1-1 万博の開催に向けたインフラ整備の着実な推進等</b>                      ◇ 淀川左岸線2期事業などの関西広域から会場へのアクセス整備、高速道路などの広域的な交通インフラ整備などへの財政措置</p>	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      ・令和4年6月9日、「大阪・関西万博来場者輸送基本方針」が策定された。                      ・令和4年10月17日、「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)初版」が策定された。</p>	○
<p><b>1-2 万博をインパクトとした来訪者の受入環境の整備</b>                      ◇ ユニバーサルデザインタクシーの普及促進のための事業者への支援の拡大                      ◇ 「関西MaaS」構築のための、事業者によるデータ連携やシステム整備に係る財政支援、事業者間の連携促進に向けた積極的な働きかけ                      ◇ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業の一時的な要件緩和措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;                      &lt;ユニバーサルデザインタクシー&gt;                      ○「地域公共交通サービスの確保等に対する支援」 [全]207億円の内数 ([全]207億円の内数)                      ○「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」 [全]21.4億円の内数 ([全]27.1億円の内数)                      &lt;MaaS構築に向けた支援&gt;                      ○次世代モビリティ・物流GX・DXの推進 [全]1.4億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 15.9億円の内数 ([全]1.4億円の内数)                      ○ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 [全]21.4億円の内数 ([全]27.1億円の内数)                      &lt;訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業&gt;                      ○ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 [全]21.4億円の内数 ([全]27.1億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>                      &lt;ユニバーサルデザインタクシー&gt;                      ・大阪府では、「2025関西・大阪万博」開催までの、令和6年度末までに、府内UDタクシー導入率25%の実現を目標に掲げており、引き続き、国と連携し、UDタクシーの普及促進に向けて取り組んでいく。                      &lt;MaaS構築に向けた支援&gt;                      ・国により事業者間の連携を促進をする関係者会議が開催され、関西MaaSの構築について、関係機関間で連携していくことが確認された。                      &lt;訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業&gt;                      ・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業における要件緩和措置については、現時点では明確になっていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>2. ポストコロナにおける大阪の成長を支えるインフラ整備 2-1 鉄道ネットワークの充実・強化など</p> <p>◇ リニア中央新幹線・北陸新幹線の新大阪駅までの早期全線開業、駅位置の早期確定 ◇ なにわ筋線の開業に向けた財源確保等の措置及び公共交通戦略路線の具体化に向けた支援 ◇ 大阪モノレール延伸に必要な財源確保及び北大阪急行延伸に必要な支援 ◇ 連続立体交差事業の推進に必要な財源措置</p>	<p>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt; &lt;リニア中央新幹線&gt; ○北陸新幹線事業推進調査 [事][国]12.4億円(新規)</p> <p>○整備新幹線に関する環境影響評価に係る手続きに必要な調査等 [事][国]2.8億円の内数([事][国]13.3億円の内数)</p> <p>○(参考)北陸新幹線(金沢～敦賀間)を含む整備新幹線整備事業費 [国]803.7億円の内数([国]803.7億円の内数)</p> <p>&lt;なにわ筋線整備&gt; ○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [国]80.5億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 103.6億円の内数 ([国]44.7億円の内数)</p> <p>&lt;大阪モノレール延伸・北大阪急行延伸&gt; ○社会資本整備総合交付金 [全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 5,783億円の内数 ([全]5,817億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 6,365億円の内数</p> <p>&lt;北大阪急行延伸&gt; ○都市構造再編集中支援事業費補助 [全]700億円の内数 ([全]700億円の内数)</p> <p>&lt;連続立体交差事業&gt; ○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [全]2,086億円の内数 ([全]2,106億円の内数)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 &lt;リニア中央新幹線、北陸新幹線&gt; ・R4年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に、「我が国の成長と国民生活を支えるサプライチェーンの強化や観光等による地域活性化に向けた環境整備のため、(中略)整備新幹線、リニア中央新幹線(中略)の物流・人流ネットワークの早期整備・活用(中略)に取り組む」、「リニア中央新幹線について、水資源、環境保全等の課題解決に向けた取組を進めることにより品川・名古屋間の早期整備を促進するとともに、全線開業の前倒しを図るため、建設主体が2023年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携して、必要な指導、支援を行う」ことが明記された。</p> <p>&lt;なにわ筋線整備及び公共交通戦略路線&gt; ・整備主体である関西高速鉄道(株)において、詳細設計や用地取得を進めるとともに、R4年5月には湊町交差点付近において、シールドトンネル工事のための立坑構築の支障となる地下道の撤去工事に着手。 ・なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、国の調査結果を踏まえ、ルートや事業スキーム、整備効果などについて、関係者と検討中。</p> <p>&lt;大阪モノレール延伸&gt; ・延伸事業においては、用地取得を進めるとともに、支柱建設工事や(仮称)瓜生堂車両基地整備工事等を実施中。 ・(仮称)松生町駅においては、軌道法に基づく工事施行の変更が認可され、現在、都市計画事業認可の変更の手続きを実施中。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>2-2 道路ネットワークの充実・強化</b></p> <p>◇ 阪神高速淀川左岸線の早期整備及び必要な財源確保</p> <p>◇ 新名神高速道路の早期全線完成及び6車線化の整備推進</p> <p>◇ 新御堂筋の機能強化の検討及びシームレスな料金体系の実現</p> <p>◇ 大阪内陸都市環状線などの事業中路線を早期に重要物流道路に指定すること及び必要な財源措置</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>&lt;阪神高速淀川左岸線&gt;</p> <p>○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [全]2,086億円の内数 ([全]2,106億円の内数)</p> <p>○直轄事業(改築その他) [全]1兆520億円の内数 ([全]1兆644億円の内数)</p> <p>&lt;大阪内陸都市環状線など&gt;</p> <p>○社会資本整備総合交付金 [全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 5,783億円の内数 ([全]5,817億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 6,365億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>&lt;阪神高速淀川左岸線の早期整備&gt;</p> <p>・淀川左岸線(2期):事業者である大阪市、阪神高速道路(株)において、大阪・関西万博開催時の会場へのアクセスルートとしての利用に向け、トンネル本体工事やランプ部の橋梁工事等を実施中。</p> <p>・淀川左岸線延伸部:事業者である国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)において、シールドトンネルの設計等を実施中。令和4年10月にトンネル本体工事に必要な土留め工事に着手。</p> <p>&lt;新名神高速道路の全線完成&gt;</p> <p>・事業者である西日本高速道路(株)において、(仮称)大津JCT~城陽JCT・IC間は令和6年度開通、八幡京田辺JCT・IC~高槻JCT・IC間は令和9年度開通に向け、立坑工事や橋脚工事等を実施中。</p> <p>&lt;新御堂筋の機能強化の検討及びシームレスな料金体系の実現&gt;</p> <p>・新御堂筋の機能強化については、国など関係者と検討中。</p> <p>・高速道路ネットワークを有効に活用し、都心部の渋滞緩和を図るなど、公平で利用しやすい料金体系の実現に向け、国などに対し働きかけを実施した。</p>	○
<p><b>3. 安全・安心を支える防災・減災対策の推進</b></p> <p><b>3-1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進</b></p> <p>◇ 5か年加速化対策に必要な予算の別枠での確保及び5か年加速化対策完了後の継続</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(治水) [全]8,518億円 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,385億円 ([全]8,484億円) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,181億円</p> <p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>・国土強靱化推進本部において、5か年加速化対策完了後も、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めていくことが重要であるとの認識が示された。</p>	△
<p><b>3-2 南海トラフ巨大地震の津波浸水対策</b></p> <p>◇ 防災・減災対策のための予算確保</p>	<p><b>◆予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(治水) [全]8,518億円 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,385億円 ([全]8,484億円) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,181億円</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>3-3 都市型水害に備える治水対策</b></p> <p>◇ 寝屋川流域の総合治水対策に必要な財源措置</p> <p>◇ 三大水門の更新事業に対する予算措置</p> <p>◇ 安威川ダムの事業完成に向けた必要な財源措置</p> <p>◇ 直轄河川の治水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神なんば線淀川橋梁架け替え事業</li> <li>・毛馬排水機場の更新</li> <li>・淀川・猪名川・大和川流域のタイムライン策定</li> <li>・大和川の治水安全度向上に向けた検討</li> </ul>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">[全] 8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>○一般公共事業費(治水)</p> <p style="text-align: right;">[全]8,518億円 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,385億円 ([全]8,484億円) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,181億円</p> <p>○一般公共事業費(下水道)</p> <p style="text-align: right;">[全]773億円 ※R4年度補正予算を含め 849億円 ([全]614億円) ※R3年度補正予算を含め 655億円</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神なんば線淀川橋梁架け替えなど、直轄河川の治水対策や毛馬排水機場の更新について予算確保された。</li> <li>・令和4年度中に猪名川・大和川流域ではタイムライン、淀川流域ではタイムライン案を策定予定。</li> <li>・大和川の治水安全度向上に向けた検討は実現していない。</li> </ul>	△
<p><b>3-4 緊急輸送道路(広域緊急交通路)等における無電柱化対策</b></p> <p>◇ 無電柱化推進のため、設計や工事を電線管理者に包括的に委託する仕組みの構築、必要な財源措置</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他)</p> <p style="text-align: right;">[全]2,086億円の内数 ([全]2,106億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電線管理者の既存施設がない場合においても、設計や工事を電線管理者に包括的に委託する仕組みの構築には、現時点で至っていない。</li> </ul>	△
<p><b>3-5 都市基盤施設の老朽化対策の推進</b></p> <p>◇ 下水道、道路、河川、公園等の都市基盤施設の長寿命化対策や更新に必要な財源措置</p> <p>◇ 施設の点検、修繕・更新計画策定等への交付金や起債充当できる制度の充実</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○一般公共事業費(インフラ老朽化対策)</p> <p style="text-align: right;">[全]7,388億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 8,923億円の内数 ([全]7,204億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 8,308億円の内数</p> <p>○社会資本整備総合交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 5,783億円の内数 ([全]5,817億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 6,365億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁等の定期点検について、予防保全型のインフラメンテナンスを推進するための交付金や起債の充当を可能とする制度が実現していない。</li> </ul>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>3-6 密集市街地の整備</b></p> <p>◇ 固定資産税情報の内部利用に向けた制度改正</p> <p>◇ 延焼等危険建築物に対する措置に、除却に係る指導を追加</p> <p>◇ 用地譲渡を行う事業協力者に対して、租税特別措置法による所得税控除を措置</p> <p>◇ 老朽建築物の除却や土地活用等を促進するための税の軽減措置、それに伴い収税減となる自治体に対する交付税措置等</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>○密集市街地総合防災事業</p> <p style="text-align: right;">[全]42億円 ([全]45億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・固定資産税情報の内部利用が可能となるような制度改正については実現していない。</p> <p>・延焼等危険建築物に対する除却に係る指導措置の追加については実現していない。</p> <p>・用地譲渡を行う事業協力者に対する収用事業と同等の所得税控除の措置については実現していない。</p> <p>・老朽建築物の除却や土地活用等を促進するための税の軽減措置、それに伴い収税減となる自治体に対する交付税措置等については実現していない。</p>	△
<p><b>3-7 住宅・建築物の耐震化の促進</b></p> <p>◇ 広域緊急交通路沿道建築物及び不特定多数の者が利用する大規模建築物における国の補助制度の拡充</p> <p>◇ 耐震診断義務付け建築物の改修工事等後の固定資産税減額に係る税制優遇</p> <p>◇ 住宅の耐震改修等に対する緊急支援事業と同様の制度を創設</p> <p>◇ 地方負担に対する特別交付税措置に関して、財政力指数に応じた率の撤廃や特別交付税の措置率の引上げ</p> <p>◇ 固定資産税情報の内部利用</p> <p>◇ 公営住宅の耐震化を進めるため、社会資本整備総合交付金や地域居住再生推進事業補助金等について、事業が安定かつ確実に実施できるよう確保</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>○地域防災拠点建築物整備緊急促進事業</p> <p style="text-align: right;">[全]112億円 ([全]130億円)</p> <p>○社会資本整備総合交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 5,783億円の内数 ([全]5,817億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 6,365億円の内数</p> <p>○地域居住機能再生推進事業</p> <p style="text-align: right;">[全]355億円 ※R4年度補正予算を含め 456億円 ([全]384億円) ※R3年度補正予算を含め 389億円</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・耐震診断義務付け建築物の耐震改修補助制度の拡充については実現していない。</p> <p>・耐震診断義務付け建築物の耐震化に伴う税制優遇制度の拡充及び特例制度の創設については実現していない。</p> <p>・耐震診断義務付け建築物の耐震化に伴う固定資産税の減額措置の適用期限について、3年間延長された。</p> <p>・H22年度補正予算で実施された住宅の耐震改修等に対する緊急支援事業と同様の制度創設については実現していない。</p> <p>・地方負担に対する特別交付税措置の拡充については実現していない。</p> <p>・建物所有者を特定するための固定資産税情報の内部利用については実現していない。</p>	△
<p><b>3-8 盛土等対策の推進</b></p> <p>◇ 宅地造成及び特定盛土等規制法の執行に当たり、地方公共団体の負担軽減に向けた制度設計の検討、地方財政措置の強化するなど財政的及び技術的支援</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b></p> <p>&lt;国土交通省&gt;</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め 1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円の内数) ※R3年度補正予算を含め 1兆1,889億円の内数</p> <p>&lt;農林水産省・林野庁&gt;</p> <p>○農山漁村地域整備交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]774億円の内数 ([全]784億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・R4.5.27に改正法、R4.12.23に政令が公布され、R5.5.26に施行される。R7.5.25が、現行の宅地造成等規制法を適用する経過措置の期限。</p> <p>・国から都道府県・政令市・中核市に対して、R4.6.27、R4.10.12、R5.1.18に説明会を開催。</p> <p>・国からR4.9.30に「基本方針(案)」、「基礎調査実施要領(案)」などを、また、R4.12.26に「盛土等防災マニュアル(案)」、「盛土等の安全対策推進ガイドライン(案)」、「不法・危険盛土等への対処方策ガイドライン(中間案)」などが発出された。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>4. ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現</b>  <b>4-1 空家対策の促進</b>  ◇ 長屋の空き住戸の空家法対象化  ◇ 市町村の判断で固定資産税等の住宅用地特例に関する取組を推進できる措置  ・参考事例の情報提供等の必要な支援  ・空家対策を目的とした固定資産税等の住宅用地特例に関する取組の推進、市町村の税收減分に対する財政支援  ◇ 所有者不存在空家の解消に係る費用に対する国費充当</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○社会資本整備総合交付金 [全]5,492億円の内数  ※R4年度補正予算を含め  5,783億円の内数  ([全]5,817億円の内数)  ※R3年度補正予算を含め  6,365億円の内数</p> <p>○空き家対策総合支援事業 [全]54億円  ([全]45億円)</p> <p>○住宅市場を活用した空き家対策モデル事業 ※空き家対策総合支援事業へ統合  ([全]3.5億円)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・長屋の空き住戸の空家法対象化については実現していないが、同法は施行後5年を経過したことから、国が法改正等を検討中。  ・空家対策を目的とした固定資産税等の住宅用地特例に関する取組の推進については、国が特定空家に至る前の管理不全空家を住宅用地特例の対象外とできるよう検討中。</p>	△
<p><b>4-2 住宅・建築物の省エネ対策等に係る施策の円滑な実施</b>  ◇ 2050年の脱炭素社会実現に向けて、国民に広く周知を図る、事業者の専門知識向上のための取組の実施  ◇ 補助・税制優遇といった誘導策を引き続き実施  ◇ 地方公共団体が率先して取組を進めるための、補助金その他の財政的な支援</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○ZEH・ZEBの普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策等の強化 [全]980億円  ※R4年度補正予算を含め  2,480億円  ([全]1,113億円)  ※R3年度補正予算を含め  1,691億円</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・2025年4月(予定)の省エネ基準の全面的な適合義務化や、建築確認・検査の対象となる建築物の規模等の見直し(4号特例の見直し)等が行われることに伴い、これら制度の円滑な実施に向け、オンライン講座のほか、講習会や断熱施工の実技研修会が開催された。  ・地方財政対策において、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費(仮称)」(1,000億円)が計上され、脱炭素化推進事業債(仮称)が創設された。  ・地方公共団体が率先して取組を進めるため、R4年度に引き続き、公営住宅のZEH化への支援が継続された。(公営住宅等の助成の限度額である標準建設費の引上げ)</p>	○
<p><b>4-3 居住支援協議会の活動に対する支援の充実</b>  ◇ 市区町村居住支援協議会の設立促進のため、居住支援協議会に対する財源確保及び財政支援の拡充  ◇ 設立済の居住支援協議会の運営を持続的かつ安定的なものとするための恒久的な財政支援策の検討</p>	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;国土交通省&gt;  ○居住支援協議会等への活動支援 [全]10.5億円  ([全]11.05億円の内数)</p> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b>  ・設立済の居住支援協議会の運営を持続的かつ安定的なものとするための恒久的な財政支援策については実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p><b>個別要望事項</b></p> <p><b>(1)道路・街路事業の推進</b> ◇ 通学路等における安全な歩道と自転車通行空間の確保や、府県間道路やまちづくり・防災拠点等へのアクセス道路の整備などに必要な財源措置</p> <p><b>(2)鉄道施設の安全対策の推進及び利便性向上の取組みの促進</b> ◇ 可動式ホーム柵の整備促進に必要な財源措置及び安全対策の取組みに必要な支援 など</p> <p><b>(3)治水・砂防・環境整備事業の推進</b> ◇ 中小河川の整備などの着実な実施に必要な財源措置、ため池の事前放流に伴う損失補填など制度の充実、浄化浚渫を継続的に実施するための起債充当 など</p> <p><b>(4)流域下水道事業の推進</b> ◇ 現行の国庫補助制度の堅持及び必要な財政措置 など</p> <p><b>(5)公園事業の推進</b> ◇ 防災公園整備の推進に必要な財源措置</p>	<p><b>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt;</b></p> <p>○社会資本整備総合交付金 [全]5,492億円の内数 ※R4年度補正予算を含め5,783億円 ([全]5,817億円の内数) ※R3年度補正予算を含め6,365億円の内数</p> <p>○防災・安全交付金 [全]8,313億円の内数 ※R4年度補正予算を含め1兆1,166億円の内数 ([全]8,156億円) ※R3年度補正予算を含め1兆1,889億円の内数</p> <p>&lt;道路・街路事業&gt; ○補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他) [全]2,086億円の内数 ([全]2,106億円の内数)</p> <p>○補助事業(交通安全対策事業(通学路緊急対策)) [全]555億円の内数 ([全]500億円の内数)</p> <p>&lt;鉄道施設の安全対策の推進&gt; ○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) [全]80.5億円の内数 ([全]44.7億円の内数)</p> <p>○鉄道施設総合安全対策事業費補助 [国]50.4億円の内数 ※R4年度補正予算を含め103.5億円の内数 ([国]45.9億円の内数) ※R3年度補正予算を含め102億円の内数</p> <p>&lt;治水・砂防・環境整備事業&gt; ○一般公共事業費(治水) [全]8,518億円 ※R4年度補正予算を含め1兆1,385億円 ([全]8,484億円) ※R3年度補正予算を含め1兆1,181億円</p> <p>&lt;流域下水道事業&gt; ○一般公共事業費(下水道) [全]773億円 ※R4年度補正予算を含め849億円 ([全]614億円) ※R3年度補正予算を含め655億円</p>	<p>△</p>
	<p><b>◆予算項目以外の状況</b></p> <p>&lt;鉄道施設の安全対策等の推進&gt; ・鉄道事業者が行う鉄道駅等の耐震対策の補助にかかる地方負担額の起債措置は実現していない。</p> <p>&lt;治水・砂防・環境整備事業の推進&gt; ・ため池の事前放流に伴う損失補填などの制度は実現していない。 ・河川のダイオキシン類などの環境基準の達成に向けた浄化浚渫に係る起債制度の充実は実現していない。</p> <p>&lt;流域下水道事業の推進&gt; ・現行の国庫補助制度は維持された。</p>	